

2017年9月28日

NHK名古屋放送局長
中野谷公一様

NHKを考える東海の会
代表 池住義憲

衆議院解散総選挙の報道についての要請書

本日召集の第194臨時国会の冒頭で衆議院は解散され、10月10日公示、10月22日投開票となることが正式に決定しました。この選挙は、今後の日本の進路に大きな影響を及ぼす大切な国政選挙です。

私たち「NHKを考える東海の会」（2015年7月発足）は、昨年6月20日から7月12日までの三週間にわたって「テレビは2016年7月参院選をどう伝えたか」と題するモニター活動を行い、その報告書を昨年10月5日貴局に提出しました。私たちはこの報告書で次の国政選挙の報道に際して、以下の5点を貴局に提案しました。

① 「放送に携わる者の職責」を確認し、そのためのシステムを再検討、再構築する

選挙報道は、「健全な民主主義の発達」のために何よりも重要です。NHKは放送法第一条三項にある「放送に携わる者の職責」を確認して明確にし、職責を十二分に果たすシステム・態勢を再構築するため、今から検討・準備する。

② 重要な問題・テーマについては独自の企画・取材を行い、解析して報道する

選挙は、憲法・安保法制・沖縄・原発など、国の根幹、国の基本方向に関わる重要な問題を議論する貴重な機会です。NHKは、自粛・自制・委縮することなく、独自の企画・取材を行って問題・テーマを解析し、視聴者/有権者の投票選択に資する必要な情報を提供する。

③ 政権与党による“争点隠し”に加担しない

選挙における争点、選挙に際して考えるべき事項は、政権与党の判断にゆだねない。公共放送としてのNHK自らがジャーナリズム精神に則って設定し、その現実・実態を取材・調査する。報道する候補者の声や記者の情勢報告に加えて、「経済」「福祉」「平和」などの具体的な現実はどうなっているか、今後どのようになっていく可能性があるかなど、NHK独自の取材・調査にもとづいた情報を視聴者・有権者に提供する。

④ 報道放送時間を十分にとる

数年に一度の国政選挙の時期は、視聴者参加の長時間の討論番組を打ち続ける。選挙初盤のみならず、選挙戦中盤・終盤に至るすべての時期で、単に候補者の動きや選挙区の情勢報道にとどまらず、視聴者・有権者に対して投票選択に不可欠な判断材料を提供し続ける。

⑤ 選挙期間中は無報道日をつくらない

ローカルニュースおよび同ワイド番組でも、とくに報道すべき大切な選挙戦中終盤において、無報道日をつくらない。

メディアの主要な役割は、権力を監視することです。権力（政府・政権）の言動を批判的に監視し、その背後にある危険性や問題点の解明を試み、視聴者・市民・有権者に提起し続けることです。なぜなら、歴史が示す通り、権力を持つ者は、民意を離れ、腐敗し、暴走する傾向があるからです。

主権者が主権者として選挙で賢明な判断を下すためには、自由かつ公正なメディアの働きが欠かせません。私たち視聴者・有権者が願うのは、NHKが公共放送の使命を全うし、不偏不党、真実および自律に基づく、公正・自由で創造的な報道を行って下さることです。とりわけ、国政選挙にあたっては、量的にも質的にも十分に充実した情報提供・選挙報道を行って下さることです。どうぞよろしくお願いいたします。

以上

* 追記

貴局が今夏放送された「NHKスペシャル:本土空襲全記録」ならびに「731部隊の真実」、「知られざる地平線」、「戦慄のインパール」、E TV特集「告白～満蒙開拓団の女たち」は、貴局の取材力を生かし、過去の真実に迫る内容であり、見応えがありました。戦後72年に当たり、私たちが戦争の本質とはどういうものかを改めて考える機会になり、優れた番組でした。これらの番組を制作された部署、スタッフの皆様のご健闘に敬意を表します。今後の一層のご活躍を期待してします。